

新中期計画＝R2020 にたいする意見書

——「大学教育の質」とは何か、どう向上させたらよいか

2010/7/12

藤岡 惇（経済学部）

教育の「質」とは何だろうか

新中期計画案文書を彩るキーワードの一つは、「教育の質」の高度化です。しかしこの文書は、明確な定義なしに、この言葉を使っています。そもそも「教育の質」とは何でしょう。

「教育の質が高い」とか、「良質の教育がおこなわれている」というのは、「目的にうまく適合するかたちで教育が行われている」ことを意味します。簡単にいえば「教育の質」とは、目的との適合性（あるいは適切性）の良否のことなのです（詳しくは、斎藤里美・杉原憲司編著『大学教育と質保証』2009年、明石書店を参照してください）。

したがって良質の教育がおこなわれるには、つぎの4つの条件が必要となります。すなわち①教育プログラムの目的の設定自体が適切であり、学生と教員のマインドが目的達成に向けて動機づけられていること。②教育目的と学生実態をふまえて、プログラムの中身とレベルとが適切に編成されていること、③適切な教員が配置されていることはもちろん、一人当たり教員の学生数比率や教室・キャンパス条件などが適切に用意されていること。④答えが一義的に決まっている問題のばあいは数値的指標で評価してもよいが、世界平和や環境問題など「答えの定まらぬ未解決問題」に取り組むことが一層求められる時代となってきた。このような高い質の「学びの領域」に踏みこもうとすると、教員も学生も共に「人生・全人格をかけて問題解決に向けて歩む」同行者となるので、「学びの共同体」にふさわしい評価と改善が必要となること。「教育の質」を高め、学生を目的の地点にまで導いていこうとすれば、これら4つの条件を大切にしなければなりません。

教育目的を考える前提——大学をハンバーガー・ショップにしてもよいのか

それでは、大学や学部における「教育の目的」とは何でしょうか。これをめぐって2つの道が争っています。第一の道というのは、個人的で経済的な利得に焦点をあてて、目的を狭くとらえる道です。この立場に立つ人は、生涯収入最大化を求める「顧客」として学生・父母をとらえ、大学を教育サービス産業とみなし、「卒業時の質保証」と称して「品質管理」をきちんとやれと号令を発します。学生は工場の製品のように見られ、教職員のほうは、マニ

ュアルどおりに学生に「付加価値」をつけ、顧客(企業)に選んでもらえる「おいしいハンバーガー」に仕上げるマック従業員のような存在に格下げされます。教員は、QC(品質管理)サークルに組織され、マニュアルどおりに教えるように命令され、成果は数値で判定されます。風変わりなハンバーガーをつくと「PL(製造者責任)法」で訴えられますので、マニュアルどおりに教え込むことが処世術になります。

21世紀に入ると、学長選の禁止や教授会解体の動きが表面化し、学術研究の分野では、学生の教育に役立つかどうかという配慮はなくなり、産業化・企業化しやすいもの、知的財産権のとれるもの、イノベーション立国という国策に沿うものだけが重視される動きが一挙に強まりました。大学を教育産業に変える新自由主義的な「構造改革」の一環として、このような動きが日本の大学界を席卷したわけですが、私学のなかで、「構造改革のフロントランナー」とはやされたのが、わが立命館でした。2006年に立命館で提起された旧「中期計画」案にしても、同時期に強行された総長選挙制度の廃止も、この動きを先取りしたものでした。

上品な大学と下品な大学を分かちもの

このような動きと対抗するには、どうしたらよいのでしょうか。江戸時代に地域の人々は、なぜ資材を持ち寄って、寺子屋を作ったのでしょうか。地域社会の立派な後継者を育てるためにほかなりません。教育という営みの原点というのは、立派な後継者を育てようとした地域社会の共同の仕事だからです。そのため職業能力の基礎を培うだけでなく、子供たちの間に地域社会の統治能力を育て、文化を伝承する能力を形成しようとした。教育には、職業的な能力を養うという面がありますが、それと同時に、主権者能力を鍛え、文化の継承者を育てる機能も期待されてきたわけです。

日本最古の大学は比叡山の延暦寺だといわれます。大学の原点というのは、株式会社よりも修道院や寺院に近い。僧侶が金儲けに走ると、「生臭坊主」と呼ばれ、聖なる権威が失われますね。大学とて同じこと。「生涯収入最大化」のための「ベスト・バイ」(もつとも得な買い物ができる)の場に大学が変質していきまると、金儲けは上手かもしれないが、「下品な大学」だとみなされるようになる。なぜなら自動車にたとえまると、「経済」とはエンジンにあたるどころ。それにたいして「大学」というのは車の行き先を探る「カーナビ」の役割、あるいはマネーの権力や軍事力の暴走を防ぐ「ブレーキ」の役割をはたすところだからです。「社会の木鐸」(警鐘を鳴らす板)という本来の役割を忘れ、大学が経済の補助エンジンに堕してしまいまると、真理と道理を探究する「知の共同体」としての魅力も権威も失われるでしょう。

う。行き先を見失って暴走する車が溢れかえる時代となることは必定です。

新中期計画案の弱点——目標と内容との齟齬

「教育の質とは、教育目的との適合性のこと」ですから、「教育の質」を上げるためにまずなすべきことは、学園の拠って立つ「教学理念」、「教育の目標」を鮮明に打ちだし、その実現にむけて全構成員を強く動機づけることです。

立命館憲章は、学園の教学理念を「平和と民主主義」と定め、過去の「歴史を誠実に見つめ」、「正義と倫理をもった地球市民として活躍できる人間の育成に努め」、「世界と日本の平和的・民主的・持続的発展に貢献する」と謳っています。新中期計画では、この点の打ちだしが極めて不十分です。たしかに学園ビジョンR2020を読みますと、表紙のところに、立命館大学の教育目標(教学目標)は「人類と地球の、持続可能で平和な未来をつくるために」「ボーダーを超え」ることだと書いてあります。ただそれだけであり、この目標とは無関係に後続の諸章が、機械的に並んでいます。逆に「情勢」分析のところを読みますと、国際社会と「顧客」に選んでもらえる存在になれ、という論調が支配的です。今日いかに平和が危機に陥っているかとか、このような情勢のもとでは教学理念の実現がいかに大切であるかといった論点が消され、立命館の教学理念を継承してくれる素質をもつ若者を世界からリクルートしてくるという主体的な構えも弱い。この点では、新中期計画は旧中期計画とうりふたつ。改善の跡がみえません。

教学理念や教育目的を語るには、①何のために、②何を、③どのようにして学ぶのかという3つが要点となりますが、新中期計画では、①と②の論点にかんしては、ほとんど論じられていません。「立命館学力」を論じている第2委員会文書を取りあげてみましょう。①の論点にかんしていうと、「地球社会の平和的・民主的・持続的発展」を図る上で、「どのような志」を学生に抱かせるのか、そのためのしかけがまったく論じられていませんし、平和ミュージアムの存在意義に一言も触れられていないことが示唆的です。

②の論点にかんしていうと、どの学部にも属していたとしても、立命館の学生であれば「人類と地球の、持続可能で平和な未来をつくるために」学ぶべき共通教養の基礎があるはずですが、このような「立命館学力」を支える基盤たる「コア・カリキュラム」とは何であるべきか、「総合大学の強み」を活かして、コア・カリキュラムの中身をどう作っていったらよいのか、そのための責任体制をどう作るかといった論点については触れられていません。日本の各大学で、教養教育の重要性の再評価が進み、その再建のために試みが始まっています

⑦が、この文書では、立命館における教養教育衰退の歴史が総括されていませんし、2020年にむけて教養教育をどのように再建していったらよいのかという重要な論点が、これまた消え去っているのです。

③の論点についていえば、「仲間とともに学ぶ、アクティブに学ぶ、世界で学ぶ」という「学び方」のノウハウだけは論じられています。しかし単なるノウハウ論に終わっています。

教育目的がこんな貧相な取り扱いをうけているということは何を意味するのか。立命館では質を評価する土台自体が崩れかけているのではないのでしょうか。①と②の論点にかんしては、「各学部と教養教育センターに任せているので取り上げなかったのだ」と「弁明」されるかもしれません。しかしそれでは、あまりに無責任というもの。立命館大学の教学を束ねる心棒が溶解し、総合大学が学部ごとの単科大学の烏合の群れに解体してもいいのでしょうか。そういえば、新中期計画では「総合大学としての利点を活かす」という口吻が消えさり、「総合学園の利点」に置き換わっています。総合大学をこんごいっそうバラバラに解体させていくための布石なのでしょう。

学部の教育目標を考える視点——学問特性によって2つに分かれる

学部の教育目標、とりわけ専門教育と教養教育との関係について、新中期計画は、どんな2020年ビジョンを提起しているのでしょうか。

「女性問題とは結局は男性問題」であるという警句をふまえると、「教養教育とは何か」という問題は、「学部の専門教育とは何か」(専門教育の目的と内容はどうあるべきか)という問題に帰着します。

学部の専門教育の目的というのは、学部の担う学問の特性によって、大きく2つに分類されます。カーネギー教育振興財団は、大学の専門教育の質をつぎの2つに分類しています。職業専門に属する学問分野(学部)と自由学芸の専門に属する学問分野(学部)との2つです。職業専門(職業資格と結びつく専門)には、看護学、教育学、薬学、法学、軍事科学などが属し、自由学芸(職業能力から自由なリベラルアーツ)の分野には、哲学、物理、数学、社会学、歴史学、経済学、政治学などが属します。前者の学部群では、「教養ある専門職業人」(学士課程レベルでは中級専門職)の養成が学部教育の目的となり、専門教育の内容は、職業資格試験を突破するに必要なものとなります。このような学部では「専門家のための専門教育」が行われますので、専門教育の目的と内容は明快で、学びの動機づけも容易です。教養教育の任務は専門職業人のおちいりやすい弱点をカバーすることに限定されます。

しかし後者の学部群のばあい、様相は異なります。「一定の専門性のある教養市民」の養成が学部教育の目的となり、「非専門家のための専門教育」が目標となるからです。同じ「専門教育」という看板を掲げていても、経済学部では、教養ある市民（エリート）にふさわしい「高い志と考える範囲の広い」主権者の育成が目標となります。経済学を学ぶ意味も、論理的思考の力を磨くための単なる素材にすぎません。専門職を養成してきた学部群とは異なり、経済学部の専門科目は、「人は良き市民としてどう生きるべきか」という問いかけのもとに展開されねばならず、学生を引き付けるためには、「この人のように生きてみたい」という全人格的な感化力が求められるのです。

立命館の教学改革をめぐる過去の議論の最大の弱点のひとつは、専門教育には2つの種類があるということを見落とし、すべての学部の教学目标が、法学部や薬学部タイプの「教養ある専門職業人」育成であるかのように仮定して、改革を進めてきたことにあります。今次の中期計画も同じスタンスのうえで構想されており、これまでの混迷に輪をかけたものになっているわけです。

学部間のボーダーを超える2つの道

新中期計画では、「ボーダーを超える」ということがいわれていますが、学生にとって、もっとも身近なボーダーといえば、「学部の中の壁」ではないでしょうか。2020年には、立命館の学生は、学部の壁というボーダーを超えやすくするべきか。してはならないのか。それとも現状のままだがよいのか。この点が、依然としてあいまいです。

この問いに答えるには、専門学部の性格を見定める必要があり、一義的な答えはありません。「専門家のための専門教育」を行う薬学部のようなばあいは、「学部」の自立性を高めることが肝要であり、安易に学部間の壁を下げてはなりません。そのようなことをすれば、専門家に求められる能力の質が衰えていくからです。

他方「非専門家＝市民のための専門教育」を行う自由学芸系の諸学部にかんしていえば、専門科目の履修単位数を欧米基準まで下げるとともに、学部間の壁を下げていく必要があるでしょう。たとえば、私が属する経済学部のばあい、将来、エコノミストとして飯を食っていく学生は、全体の1%程度。残る99%の学生の大半は、文学部や産業社会学部とほぼ同じタイプの企業に雇われるサラリーマンとなっています。

経済分野を集中的に学ぶことで論理的思考力や作文能力がつくのだから、経済学部の専門教育は無駄ではないと主張する人がいます。しかしそれにしても、経済系科目の履修量は多

すぎます。いくら良いものでも、げっぷが出るほど食べさせられると食欲（動機づけ）も体力も弱まるもの。しかも経済活動が文化やエコロジー・社会・政治といった外部世界にどのようなコストと便益をもたらしているかを把握する「システム思考」の必要が高まっています。論理的思考力だけだと、「専門バカ」でも獲得できます。論理的思考力をシステム思考の力に高めないかぎり、クリティカル・シンキングができず、社会の要請にこたえられない時代となっていることを直視すべきです。

他方、経済学部以外の学生のばあい、金融恐慌と失業苦に翻弄されているにもかかわらず、経済教養を身につけるチャンスに乏しい。まさに経済教育の過密（経済学部）と過疎（他学部）が同時に深刻化しているわけです。

このような経済教育の過密と過疎の問題を解決するには、どうしたらよいのか。経済学部の専門科目の単位数を思い切って減らし、その余力を用いて、他学部生用の教養科目の「経済学」を拡充するとともに、BKCと衣笠キャンパスの双方で「経済学副専攻」コースを開設するべきだと思います。そのお返しとして文学部や産業社会学部などは、一定数の教員をBKCに移していただき、BKCに「文学研究センター」や「社会学研究センター」といった研究組織をつくる。そこを母体にBKCの教養教育に責任をもっていただき、あわせてBKC副専攻を開設してほしいと思います。

BKC開設にみる多キャンパス化の落とし穴

いま、キャンパスの狭さを突破するためと称して、第3キャンパスの開設の必要が一部で議論されています。私は、第3キャンパスの開設に何が何でも反対するものではありませんが、BKCの開設がもたらした負の遺産を直視し、その誤りを繰り返さないでほしいと申しあげたい。相当に離れた地点に別のキャンパスを開くばあい、それぞれが総合大学でありつづける必要があります。そうでないと、教養教育がいつそう無責任化し、立命館の教学理念の空洞化が進み、総合大学の「ばらばら解体事件」が最終局面を迎えることになるからです。

衣笠からBKCが分かれて、何がおこったのか。当時2キャンパス化を推進した私自身の贖罪の念をこめて申すのですが、BKCでは、「文理融合」という建学の理念はついでに明確にならず、文理融合インスは蒸発してしまい、「理想なき現実主義の人材」を育てる場に傾斜していきました。衣笠のほうが「現実主義なき理想家の人材」を生み出すようになったかどうか、私には判断する力がありません。ただBKCを見る限り、学生のほとんどは、平和ミュージアムの存在を知りません。立命館の教学理念を具現する科目たる「立命館で平和を学ぶ」

は、最近まで理工学部は履修することができませんでしたし、生命科学部などは、その状態が続いています。

米国の諸大学ではどうなっているか。たとえばカリフォルニア大学（UC）は、州内に10の分校を開設しています。UCデービス校は農業や環境学が強いし、UCサンタクルーズ校は社会科学や学際分野が強いといったように地域特性に応じて、分校ごとに一定の特色がありますが、どの分校も文社理の主要な分野をそろえており、総合的な学びを保障し、それぞれが総合大学として地域に根付こうとしています。

この経験に学ぶならば、京都・大阪・滋賀地域に3つの分校を開くばあい、一定の特色をもちながらも、それぞれが総合大学であるべきです。そうでないと「高い志と考える範囲の広い」人に育とうとする学生たちの要請や地域社会の総合的な要請にこたえられるわけがありません。分校ごとに、共通した教養科目のコア科目群をつくり、それを統括する教員集団をつくる必要があることも申し述べておきます。

全学学生の経済教養育成に責任をもつ経済学部を

経済学部長を6年間勤められた私の元同僚の平田純一さん（立命館アジア太平洋大学副学長）は、『大学時報 332号』につきのように書いておられる。「現在の状況を改善するためには、一定の制度改革によって本格的に対応することが求められる。・・・現在の大学における要卒単位124単位を教養教育と専門教育に62単位ずつ割り振り、各専門学部が全学的な教養科目にも責任をもつ形の、アメリカ式の教育システムに切り替えていくことが必要である。この場合には、専門教育の中身の精選が必要となる」と。そのうえで平田さんは、「本格的な専門教育は大学院で行うにしても」、「論理的思考能力やプレゼンテーション能力を養成するためには、一定の専門的教育素材が必要だから」、要卒単位の半分程度を経済学の専門教育にあてたいと述べています。

平田さんの提言は、明らかに正しい方向への一歩です。そのうえで2点補足しますと、①経済学専攻学生にとって必要なのは「論理的な思考能力やプレゼン力」だけではありません。志を高め、正義と倫理を考える教育、システム思考力を養う教育もまた必要です。そのためこ共通教育を担いする学部ないし研究センターをキャンパスごとにつくっていただきたい。②専門科目の履修単位を62単位とすれば、経済学部生の専門科目履修数は2割方減るでしょう。この余力を教員の担当コマ数削減に役立てるだけでなく、衣笠キャンパスに「経済研究センター」のような組織を作り、全学必修の教養コアの科目として「経済入門」科目の運営

①

を主管するとともに、10単位程度の「経済学副専攻」を衣笠とBKCの両キャンパスに設置し、運営していくべきだと考えます。

経済恐慌と危機の時代がやってきました。文学部の学生であれ、物理学科の学生であれ、経済学副専攻を取り、10単位程度を系統的に学べるようになると、視野を広げることができます。政策科学部や国際関係学部のような総合系学部の学生のばあいも経済学副専攻をとることができれば、ディシプリンの明確な学間を系統的に学ぶことができるので、主専攻の分野では問題の把握・分析に安んじて特化できます。このような改革をおこなえば、どのような分野を専攻するにせよ、共通して「志が高く、考える範囲が広く、社会性、論理力」に富み、「地球社会の平和的・民主的・持続的な発展」を担いする立派な後継者を育てることができるでしょう。立命館の教学理念の実現にむけた「教育の質」向上に役立つであろうことは疑いを容れません。